

今週の株式相場見通し

- * 日経平均 21,300~22,500円 TOPIX 1,590~1,680
- * 期待材料 米中貿易協議進展 中国の経済対策 米・欧・中などの金融緩和
- * 不安材料 米中貿易協議 英国のEU離脱問題 米財政問題

1日に日銀短観3月調査結果が発表された。大企業全産業の業況判断指数は前回調査に対して4ポイント悪化、先行き業況判断指数も同3ポイント悪化と、低調なものとなった。一方で、今回の調査から開示される19年度の業績計画に筆者は注目していたが、想定以上に堅調な見通しとなっている。大企業・製造業の19年度の前年度為替レートは1ドル108.87円であり、実勢に即した水準。また、19年度の経常利益計画は前年度に対して大企業・全産業で1.3%減益(製造業、非製造業とも同じ)であり、昨年末以降の低調な経済情勢、不透明な外部環境を踏まえると底堅いと評価できる計画である。短観3月調査における新年度の全産業の経常利益計画と5月中旬に日本経済新聞が集計する上場する3月期決算企業の同計画について過去3年間で比較すると、18年度は短観2.2%減益、日経集計:1.0%増益、17年度は短観:0.2%減益、日経集計:3.8%増益、16年度は短観:2.0%減益、日経集計:2.7%増益と、乖離は最大でも5ポイント程度であった。こうしたことから4月末から発表が進む上場企業の新年度業績計画が、減益であっても1桁%程度に留まることが期待される。中国の3月製造業PMI、米国の3月ISM製造業総合景況指数が予想以上に改善しており、業績の先行きに関する警戒感が後退する局面と思われる。(4月4日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
4/8(月)	3月景気ウォッチャー調査 日産自動車臨時株主総会 ニトリHD(9843)本決算	[欧]EU外相理事会 [仏]MIPTV TV産業関連展示会(~11日) [米]NAB放送機器関連展示会(~11日)
9(火)	Jフロントリテ(3086)本決算 ユニテッド・スーパーマーケットHD 本決算(3222) 健康原料OEM展2019(~10日)	[イスラエル]総選挙 [ベルギー]EU・中国首脳会議 [米]米エジプト首脳会談 IMF世界経済見通し発表
10(水)	2月機械受注(8:50) 良品計画(7453)本決算 ユニファミマHD(8028)本決算	[欧]ECB定例理事会 [米]3月消費者物価指数(21:30) [欧]臨時首脳会議
11(木)	3月マネーストック(8:50) ローソン(2651)本決算 ビックカメラ(3048)2Q決算 安川電機(6506)本決算 ファーストリテ(9983)2Q決算	[中]3月消費者物価指数(10:30) [北朝鮮]最高人民会議第14期第1回会議 [印]下院総選挙(~5/19の間で7日間) [米]米韓首脳会談 [米]G20財務大臣・中央銀行総裁会議(~12日)
12(金)	マイナーSQ ジンズ(3046)2Q決算 日本呼吸器学会学術講演会(~14日) 2019国際医用画像総合展(~14日)	[中]3月貿易収支 [英]合意無きEU離脱か長期の離脱延期申請の方針を示す期日 [米]IMF・世界銀行の春季会合(~14日)
13(土)	沖縄県那覇市・本部町間高速船運航開始	[米]脳神経外科学会(~17日)
14(日)	熊本地震(前震)から3年	[フィンランド]総選挙

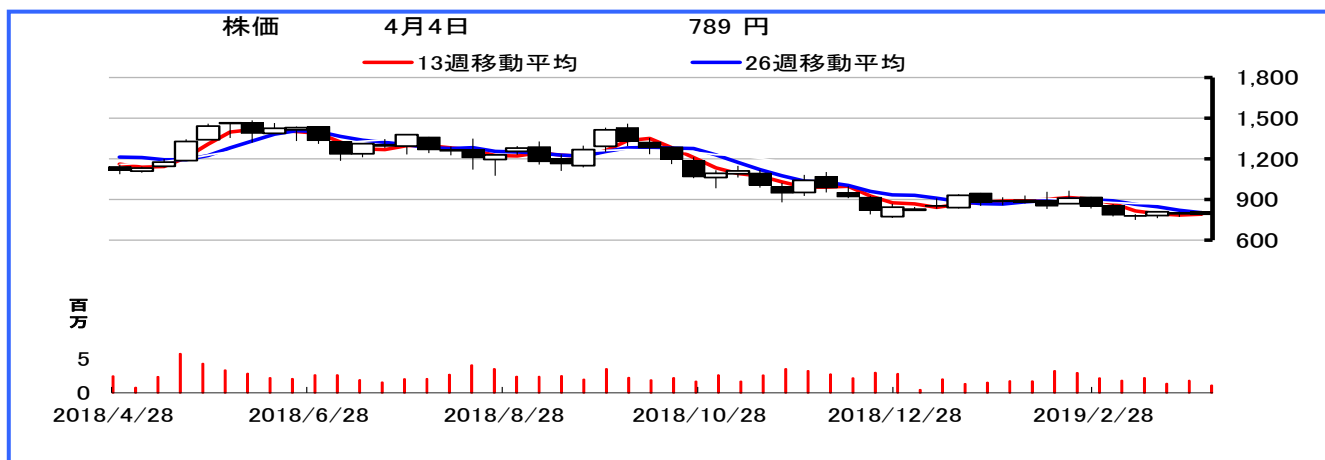
出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

リンク&モチベーション (2170)

東証1部



	17年12月期 (百万円) 前年比		18年12月期 (百万円) 前年比		19年12月期(予) (百万円) 前年比		株価(4/4)	789 円
売上高	36,894	10.7%	39,941	8.3%	42,500	6.4%	業種	サービス
営業利益	3,365	36.3%	3,825	13.7%	4,500	17.6%	売買単位	100 株
税前利益	3,265	39.2%	3,387	3.7%	—	—	PER(予想)	32.7 倍
当期純利益	2,107	16.8%	1,945	-7.7%	2,550	31.0%	PBR(実績)	10.8 倍
EPS(円)	20.0		18.4		24.1		ROE(実績)	27.0 %
配当金(円)	6.2		6.8		7.2		配当利回り(予想)	0.9 %
							担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明資料より

モチベーションに着目した組織変革コンサル企業として2000年に創業。心理学・行動経済学・社会システム論などの学術的成果を取り入れた組織変革コンサルティング(組織開発Div)を主力に、キャリアスクールと学習塾を運営する個人開発Div、ALT(小・中・高等学校の外国語指導講師)配置、人材紹介などを行うマッチングDivの3事業を展開。足元では、従業員エンゲージメント(企業と従業員の相互理解・相思相愛度合い)を測定し、組織変革コンサルを行う「モチベーションクラウド」が、働き方改革への関心の高まりを追い風に、三菱電機やNECなどの大企業から、ラクスル、メルカリといった新興企業まで幅広く利用が拡大。会社、上司、職場、理念、事業内容、仕事内容、組織風土、施設環境、制度待遇など132項目で組織診断を実施。4,330社、100万人以上のデータベースを基に、50を平均値としてエンゲージメントスコアを算出。スコアが低いと組織運営に問題が起きており業績も低迷するが、スコアが上昇すると業績も良くなる傾向がある。将来的に全ての会社で導入されるような事業展開を目指している。

18年度は「モチベーションクラウド」がけん引し過去最高の業績を更新。「モチベーションクラウド」の月会費売上は前年同期比2.2倍の1.3億円へ拡大。TVCMを実施したことで、問い合わせ件数と受注率が上昇しており、19年は2.1億円、20年に3.3億円への拡大が目標。今期は同6.4%増収、17.6%営業増益計画。利益率の高い「モチベーションクラウド」の拡大で収益性改善が進むものの、TVCM実施とキャリアスクールで拠点移転があり、1Qの営業利益は前年同期比53.6%営業減益となるが、2Qは27.7%増、3Qは29.4%増、4Qは66.0%増と持ち直す計画になっている。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(4/4)	コメント
ツルハHD (3391) 東証1部 9,230円	3Q累計決算は、杏林堂、ビー・アンド・ディー連結によって売上高は20.2%増収も、薬価改定の影響に加えて、販売管理費の増加が大きく影響し前年同期比1.0%営業増益での着地。3Qまではほぼ計画線での推移としたうえで、通期については現在取り組む各種のコスト抑制効果の一部寄与、杏林堂、ビー・アンド・ディーの収益性改善、好調な花粉症関連の寄与により14.6%増収、3.9%営業増益計画の達成を目指すとしている。(多功 毅)
丸千代山岡家 (3399) 東証JASDAQ 1,551円	既存店売上高が4.8%増と好調に推移。前期決算は前年比5.7%増収、42.5%営業増益。新規出店が計画10に対して6に留まったことで売上高は計画未達、加えて想定以上の食材原価高の影響もあったが、販売管理費率の抑制が進んだことで営業利益は計画線。今期は新店10、既存店売上高を1.7%増としたうえで7.2%増収、11.9%営業増益を計画。来期以降の既存店売上高を横ばいとしたうえで、22年1月期に売上高16,504百万円、経常利益650百万円を計画。(多功 毅)
エニグモ (3665) 東証マザーズ 2,788円	19年1月期決算は前年同期比23.9%増収、25.4%営業増益。新マーケティング施策の成果で会員数や顧客単価、平均購入回数が増加。リピート率の向上やメンズカテゴリの成長も貢献。グローバルBUYMAでは英語圏でのネット広告を強化したところ、米国向け取扱高が前年比2.6倍に急増。今期は前年同期比16.5%増収、15.1%営業増益計画。マーケティング施策の精度向上やメンズファッションの強化、出品機能向上施策の実施などで増収増益を目指す方針。(松本 直志)
アルチザネット ワークス (6778) 東証2部 1,371円	5Gの本格投資を前に通信キャリアの投資が抑制されていることや、5G向けに研究開発投資が増えており、上期決算は前年同期比35.8%減収、営業赤字拡大。1Qに5G対応の基地局向け研究開発用テストシステムを受注し、3Q以降に本格納入予定のため、通期計画は据え置き。5Gの基地局向けテストソリューションの開発は順調に進んでおり、研究開発投資のピークアウトが見込まれ、来期業績の黒字転換が期待される。(松本 直志)
シルバー ライフ (9262) 東証マザーズ 4,135円	高齢者向け宅配弁当などの食材提供売上が伸び、上期決算は前年同期比23.1%増収、61.6%営業増益。高齢者施設向け食材提供事業で45グラムや305グラムなど生産に手間がかかっていた端数パックの取扱いを廃止し、300グラムや500グラムといった定量販売のみに絞ったことで、機械化が進み生産効率が改善したことで大幅増益を達成。生産性改善に伴い、第1工場の生産能力を現状の1.8倍まで高めることができるようになり、4月から冷凍弁当市場に新規参入し、アマゾンで直販を開始する方針。(松本 直志)
シーイーシー (9692) 東証1部 2,063円	デジタルインダストリー、サービスインテグレーションの両セグメントともに好調に推移。増収効果に加えて、前年の不採算案件の収束、生産性向上も寄与し前期決算は前年比8.7%増収、32.9%営業増益で着地。今期については、海外に不透明要因が多いものの、引き続き旺盛なIT投資が継続する見込みとし、注力するスマートファクトリーやセキュリティーサービスを中心とした拡販を図ることで3.0%増収、3.4%営業増益を計画。(多功 毅)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合には最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室